

平成 24 年度 第 1 回長野市行政改革大綱実施計画専門委員会 会議録（概要）

日 時：平成 25 年 2 月 4 日（月）午後 1 時 30 分～ 3 時 33 分

場 所：長野市役所第一庁舎 8 階 第一委員会室

出席者：委 員：高橋委員、塩沢副委員長、北原委員、小林明委員、小林俊規委員、小宮山委員、鈴木委員、成澤委員、山崎委員、吉田委員、若井委員

長野市：商工観光部産業政策課：荒井次長、花立課長補佐、小柳企業立地推進室長
事務局（行政管理課）：竹内課長、岩山課長補佐、上條主事

《資料》

- ① パブリックコメント提出意見等一覧
- ② 第 6 次長野市行政改革大綱修正内容
- ③ 第 6 次行政改革大綱（案）修正版
- ④ 第 6 次行政改革大綱実施計画（様式案）
- ⑤ 産業振興ビジョン後期振興計画（概要版）
- ⑥ 産業振興ビジョン実施計画（企業立地応援）
- ⑦ 産業振興ビジョン（ものづくり産業応援）

1 開 会

2 委員長あいさつ

3 議 事

(1) 第 6 次長野市行政改革大綱について

（事務局）

<資料①～③を説明>

（高橋委員長）

パブリックコメントに関しては、事務局から関係者や前委員などに働きかけて意見をいただくと
いう積極的な姿勢で進めたことで、質の高い意見が入っているなど感心した。これらの意見に対し
て、どういう対応をする予定か。

（事務局）

意見に対して個々に回答はしないが、集約した形でホームページ等に掲載する。そういう条件で
パブリックコメントを募集している。

（高橋委員長）

自分の意見がどのような処理をされたかがわかるということで、安心した。

(小林明委員)

「地域経済の活性化の推進」の中に、最初の案では具体的な項目として「新 1200 万人観光交流推進プラン」とあったが、新しいものには入っていない。理由があるのか。

(事務局)

「新 1200 万人観光交流推進プラン」は、長野市産業振興ビジョンの重点プランの中の 1 つであり、ビジョンに含まれるということで整理した。

(北原委員)

整理番号 3、「オリンピック開催都市NAGANOに誇りを持ち、文化、スポーツ、芸術面で県内一番の都市」とあるのだが、長野市がそれほど力を入れているのかは疑問。何か根拠があるのか。

(事務局)

あくまでも意見を提出された方が言っていることを私どもが受けての話。そういう気持ちを持って取り組んでいくということ。

(塩沢副委員長)

オリンピックをやっていない他都市がもっといろいろな形でかなりの努力をしている部分が垣間見られる。長野がオリンピックを開催したことは事実だから、もう少し力を入れてほしいと感じる。

(高橋委員長)

例えば、大規模施設の活用とか、ある意味ではオリンピックの負の遺産みたいなものが行革の課題として具体的にある。やはり、オリンピック開催都市という枕詞は行革の理念に必要なではないかなという感じがした。

(山崎委員)

一校一國運動が長野から始まった。オリンピック開催後 10 数年経って、今も残っているのは事実上この分野で、この項目に盛り込むと繋がるのかなと思う。

(事務局)

基本的には第四次長野市総合計画後期基本計画で取組を進めている部分であり、着実な推進を図る中で、その辺のところを目指していくとしている。どちらかという総合計画の理念になる。

(成澤委員)

長野市は県内都市をリードしていこうという気持ちが足りないのではないかと考えていた。総合計画で打ち出したら、行政改革のほうでも同じ理念を少し入れていくということも必要だと思う。

(小宮山委員)

県内でオリンピックをやったということは、誇るべきもので後世に伝えていくべきものだと考え

るが、どういう風に表現したらいいのか。

(小林俊規委員)

我々には修正する権限がない。答申すればそれまで。庁内会議で決めたことを聞いておけばいい。意見を申し上げるのはいいけれども。

(事務局)

答申いただいた大綱案について、パブリックコメントを踏まえて修正した部分を本日は「報告」申し上げたということである。

(高橋委員長)

もし、フレキシビリティがあれば、今日の意見も検討の余地があったら幸いである。と言うぐらいで留めておきたい。

(2) 第6次長野市行政改革大綱実施計画について

(高橋委員長)

最初に、第6次長野市行政改革大綱実施計画の様式案について事務局より説明願う。

(事務局)

<資料④を説明>

(小林明委員)

客観的な評価基準を決めて、そのランクを入れていただきたい。計画どおり進んでいるとか、遅れているとか、現実やってみて変更するとか、終わったとか、もう必要性がないので止めるとか、自己評価していただくと進捗状況・全体感がよく見える。

(事務局)

評価・課題の部分に盛り込んで、わかりやすくしていきたい。

(高橋委員長)

評価欄にAとかBとか入れ、はっきりと。自己評価が甘くならないように。県の場合は、自己評価と行政改革課とダブルで評価している。その様な検討もお願いしたい。

(小林俊規委員)

状況が変わったから1年延ばすとかの判断は、部長会議で決定(実施計画の決定)するということだが、部長会議では、よその部のことまでいろいろ言わないだろう。とすると、やっぱりどこかでしっかり進行管理する人が必要。例えば副市長の決裁を受けるとか。

(事務局)

部長会議の前に、副市長トップの推進委員会に諮るというステップになっている。

(高橋委員長)

まだ固まらないうちにいろいろな意見が出て、修正が可能な段階という、庁内の推進委員会か、あるいはこの審議会をもっとうまく活用するかどちらかである。利害関係が絡まず、客観的に全体を把握できるという意味では部外者、第三者がいいのではないかという意見も出たはず。

(事務局)

その意味では、自己評価を含めて審議会に諮り、審議会から意見があれば備考欄にそれも付して公開することを考えている。様式としてはそういうこと想定をしている。

(高橋委員長)

「備考」という曖昧な書き方ではなくて、例えば「庁内委員会意見」とか「審議会意見」とか、具体的に書いたほうが、そこに諮られる、そこで見られるという意識を皆さんに持ってもらえる。

(吉田委員)

年次計画を見直した後でこの評価をするのか、する前に評価をするのか。その意見が反映された評価なのか。

(事務局)

当初計画はそのまま動かさない。どのタイミングで審議会に諮るかは考えていくが、担当課がまずは1年が終わる前に今年度の取組について評価をする。そこからスタートして、最終的に審議会、あるいは庁内の委員会の意見を付して公表していく。

(高橋委員長)

最終になると、変更が利かなくなる。審議会は追認する組織ではない。先送りをされないようにするためのチェックポイントとして、半年ぐらい、あるいは4分の3、ちょうど年内12月ぐらいまでのタイミングで審議を行わないと、制度そのものが有効に活かないと思う。

(若井委員)

5年かかってやるのか、1年でやるのか、施策にもよると思うが、主管課に熱を入れてやってもらって、出来るだけ短時間に、出来るものは早くやってほしい。

(小林俊規委員)

個人の評価に、行革について考えていたかを評価項目にしたかどうかという意見があった。確かにセクションによってはあまり意識しないところもあるだろうが、大事かもしれない。

(事務局)

今ちょうど、職員提案制度を見直して新年度からスタートさせようと検討中であり、その辺と絡

めたらどうかという段階。具体的にどうするとはなっていないが、考えつつ進める。

(成澤委員)

前に職員アンケートを取った時のショックがあるので、毎年実施していただいたほうがいいのかなと思った。自由に考えられる時にアンケートを取っていただくとか、工夫して。

(岩山補佐)

アンケートは前回は初めてであった。これから第6次の取組を進めていく中で、いずれまた同じようなアンケートはとっていきたいと思っている。

(小林明委員)

様式は3年間書くようになっているが、3年間やった後にどういう風にやるのか、よく理解できなかったが。

(事務局)

取組によっては5年かかるものもあれば、もっと短いものもあるのかもしれないが、基本的に5年間と想定した場合に、まず3年間取り組んだところで1度総括をして、課題があったらその時に見直しをして、後の2年間の取組に反映させていくことを想定している。

(高橋委員長)

様式についてはこれくらいとし、いただいた意見を参考に新しい様式を作してほしい。

(高橋委員長)

次に、行革の取組として、市の産業振興を実現するためのアクションプランである長野市の産業振興ビジョン後期振興計画、その概要と実施計画について担当課から説明を受けたいと思う。その前に、どういう位置づけで今日説明されるか説明願う。

(事務局)

「地域経済の活性化」については、これまでの行革大綱の中では余り大きく取り上げられてこなかったが、今回は審議会の意見を踏まえ、大きな位置付けとして取り組んでいこうと考えている。ただし、その具体的な取組に関しては、それを網羅するような形の「産業振興ビジョン」が既に作られているところであり、事務局としては、この分野については、産業振興ビジョン実施計画をもって、行革の実施計画に換えて進行管理を行っていきたいと考えている。

この後、担当課から産業振興ビジョンの概要と、その実施計画の中から抽出した2つのプランを説明させていただくので、意見をいただければと考えている。

(産業政策課)

産業振興ビジョンの説明、プランの説明、地域経済活性化実施計画の説明

(小林俊規委員)

指標項目の中の一番右端の 28 末目標。これはいつ、どこで決められたのか。19 年に決めた数値か。その後見直しているのか。

(産業政策課)

指標については、後期になる時点で見直しを図っている。伸び率を踏まえて、24 年からの 5 年間でどれくらいになるかを再計算した。目標の決定は、産業振興審議会に諮り決定している。

(小林明委員)

産業振興審議会があれば、行革の審議会が特にプランの良し悪しまで踏み込んで意見申し上げる必要はないと考えるが、如何か。

(事務局)

第 6 次行政改革大綱の中で「地域経済の活性化」を一つの項目として掲げた。本来なら、それに基づいた行革の実施計画を作ることになるが、既に産業振興ビジョンという計画があるので、地域経済活性化の取組については、産業振興ビジョンの実施計画で進行管理していきたいと考えている。

(小林明委員)

進行管理自体も産業振興審議会で行っていただくということか。そうでないとダブる。産業振興審議会が進んでいるから承知しておけという位置づけでいい。

(高橋委員長)

報告を受けて、把握しておけばいいのではないかと。とにかく書類が多い欠点を直していきたいので、このままでいいのではないかと思う。改めて行革の書式に戻さなくても、このままの方がよりわかりやすいし、具体的な数字も入っている。このままで結構。逆に要望としては他の課も見習ってほしいと思う。各課の審議会でもチェックを受けていると思うので、そういったものも一緒にこちらに報告していただければ、より精査ができる。

(小林俊規委員)

パブリックコメントにもあったが、やはり数値目標を置こうというのが一つの拠り所で、大事なことだとは思う。行革の場合には目標を 5 年後に持っていかななくても、4 年で、3 年で、1 年でというのも出てくる。

(高橋委員長)

それぞれの事業の軽重によって全く違ってくる。ちょっと気になったのが、物づくりの産業応援プラン。最後の指標項目、産業フェアの来場人数というのが 23 年度末で 1 万人を超えているにも関わらず、それが 5 年後の目標でも 1 万人というのは解せない。

(産業政策課)

産業フェアの来場者数は非常に伸び悩んで、9 千をちょっと切るぐらいの推移がずっと続いていた。この目標は 23 年度中に作っており、その時にはまだ 23 年度の数値は出ていなかった。産業フ

エアが10月末だったため、タイムラグが生じた。1万というのは非常に大きな壁と捉えていたが、企業の努力やPRにより、思いのほか早く達成してしまった。これに甘んじることなくPRをして、もう少し伸ばし、中央からバイヤーが来てくれるとか、そういったものへ是非繋げていきたい。

(高橋委員長)

この数字は今後変える可能性はあるのか。このままか。例えば年5%ぐらいずつ上げていくとか、積極的なモチベーションを作って書き直していくということが必要ではないか。

(産業政策課)

基本的には、目標値を達成してしまえばその次、というのはあるので、どれぐらい増やすのかは内部で検討する。

(小林明委員)

行革の観点からすると、来場者数は、認知されていない過程での目標としては良いが、本来は商談の成立件数であったり、外部バイヤーの来場者数であったり、そういうものが目標であるべきだと思う。目標を見直すのであれば、そういう目標に切り替えていただくほうがよろしいと思う。

(高橋委員長)

その通りだ。欲を言えば、商談の成立数ではなくて取引額。その時に成立した契約の額とか、もっと具体的だ。是非そこまでいけるようにがんばっていただきたいと思う。

(若井委員)

農業に関連して、地球温暖化や異常気象に対して十分連携をとってほしい。産業部門の政策を展開するのも大事だけれども、環境部門とも連携を取ってほしい。

(鈴木委員)

産業振興審議会でやっている話だから、無責任な発言は逆に出来ない。ここまで作るのに相当な時間と専門家の意見が入っているわけだから、行革審は行革審の範囲の中で発言しないと逆に船頭多くして船山登るってこともある。この範囲ぐらいでよいのではないか。

(山崎委員)

商いの力再生プランの空き店舗等活用事業や賑わい創出事業は、1年とか2年で終わる事業ではないという感じを持っており、ある程度結果を見ながら持続させることを要望したい。

(高橋委員長)

産業団地造成分譲の指標目標は180だが、新しい計画もこの中に盛り込まれているのか。

(産業政策課)

新規は入っていない。産業団地自体を造成するか否かというのは、経済状況に非常に大きく左右される。造成費用の回収に各自治体は苦勞している。今、企業は土地を借りて、なるべく資本投下

しないようにする傾向が非常に強くなってきている。総務省からも起債による団地造成はリスクが高いので控えてほしいと通達が出ている。農地を守らなければいけないという動きもある。

(高橋委員長)

積極的な行革の視点に立って、地域経済活性化のプランをどのような言葉、項目で行革に載せていくのか。そのイメージはどんな感じなのか。

(事務局)

大綱が2月に確定し、4月に25年度からの実施計画を決定する中で、地域経済活性化に関する部分の実施計画については、ご説明した産業振興ビジョンをもって実施計画としていきたいという位置付けで考えている。12プラン全部載せるか、抽出するかは、担当課と詰めたい。

(小林明委員)

個々の事業を再度、この審議会でいろいろ意見を言うのは止めたほうがいいと思う。産業振興審議会にお任せする。行革の観点から、ここを直したほうがいいというアドバイスがあれば申し上げる、そういう位置付けをしっかりとされたほうがいい。

(事務局)

当然、実施計画の結果については公表されるから、この審議会にも報告させていただきたい。

(高橋委員長)

産業政策課として、この12のプランの優先順位みたいなものはあるのか。予算規模でも、政策的なアピール度でもいいが。

(産業政策課)

横並びで重点である。予算額も中身によって違うので、なんとも言えない。外からの企業誘致も大変大事だか、市内にある企業の拡大・拡張、外へ出ていかれないように守る、その双方が大事だ。それが商工業の推進・支援にも関わってくる。結果として大きな山にあるのは雇用。予算額は少ないが、やはり雇用が柱。そのための企業誘致、商工業支援。そんな流れで来ている。

(小宮山委員)

この重点プラン12を全部この様に、それぞれ重点プラン実施計画書を作っているとのことで、とても良い事だ。大綱のところでは、評価できるような形で入れていただければと思う。年間計画の中で数値的な目標成果が見える形で計画を入れていただければと思う。

(高橋会長)

数値的なものが、なかなか今まで見えてきていない。ずっと前からの宿題だ。

(事務局)

他の取組に関しても数値目標が出せるように工夫していく。

4 その他

(事務局)

連絡 次回第2回の開催日と会場のお知らせ(2月22日(金)午後1時半～ 会場は同じ)

審議内容 人材育成・活用に関する改革の関係の実施計画の状況等について

行政評価の外部評価の試行について

詳しい資料は改めて送付

(小林明委員)

次回の委員会で、実施計画に関しては職員の意識改革だけだが、3月開催の委員会ではどういふところが出てくるのか。

(事務局)

地域経済の活性化の部分と人材育成に関する改革項目は、第6次で新たに加わってくるものなので、今回と次回で総体的な話をさせていただいた上で、3月の時点ではそれを踏まえた形で全体像をお見せできればと考えている。

(小林明委員)

意見を申し上げて反映していただくことができるのかどうか。これで決まりましたで見せられるのなら、やらなくてもいい。全部見せていただいても良いが、委員の皆さん、意見を申し上げたいこととか、聞きたいことがあると思う。皆さん関心のある項目をアンケートでとらなかったか。

(事務局)

去年、審議したい項目ということで意見をいただき、それに基づいて審議いただいた。その際、ここまで細かくやる必要はないのではないかというような意見もあった。また、地域経済の活性化の部分がかく空欄で何も入っていないという指摘もあったので、今日、その部分を総合的に説明する機会を設けさせていただいた。さらに職員の意識改革の部分もあまり項目がないと以前から意見いただいているので、次回でお願いしたい。地域経済活性化と人材育成の部分今回と次回でイメージしていただいて、最後の3月の段階でもう少し細かなものを含めた形でお示したい。

(高橋委員長)

3月の委員会の前に資料を送ってもらい、事前によく見て意見を言うこととしたい。

(事務局)

3月末頃を予定している。なるべく早い時期に資料をお送りする。

5 閉会